

経営比較分析表（平成29年度決算）

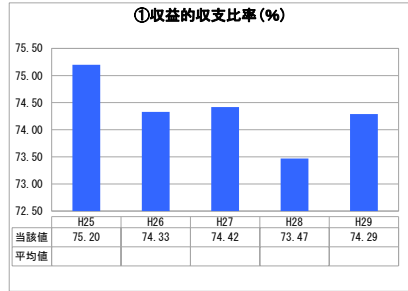
長野県 御代田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	78.44	94.12	4,536

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,542	58.79	264.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,176	7.21	1,688.77

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



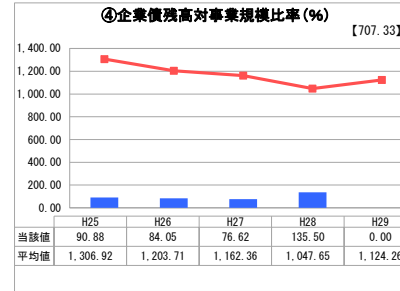
「単年度の収支」



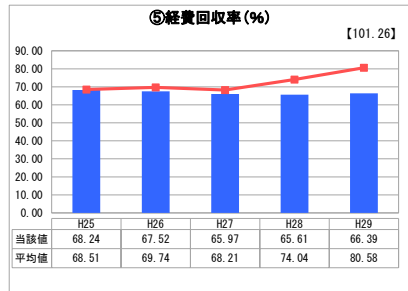
「累積欠損」



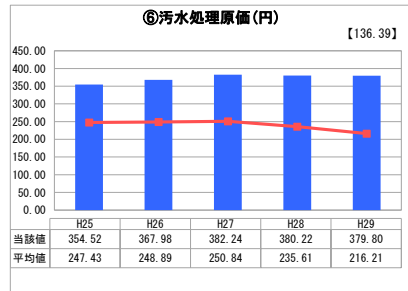
「支払能力」



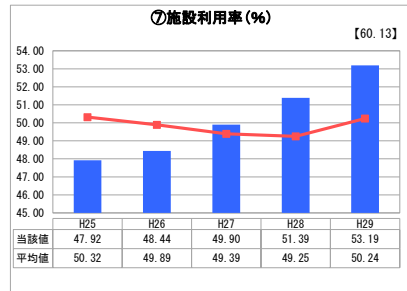
「債務残高」



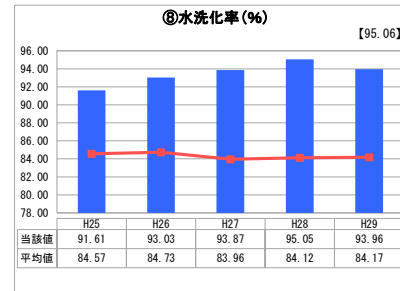
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

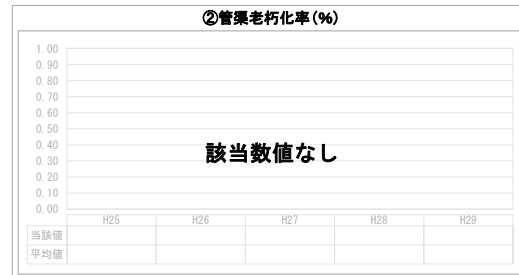


「使用料対象の捕捉」

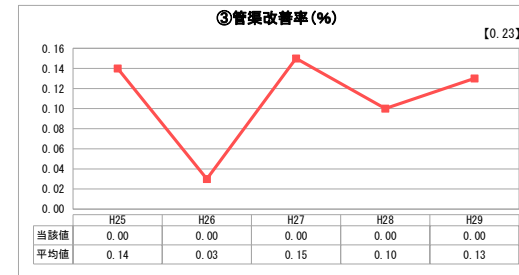
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的支出比率
年度により増減はありますが、70%台で推移しており、厳しい状況が続いています。経常費用で大きなウエイトを占めている過去の建設投資に係る元利償還金が増加傾向にあることが大きな要因です。支出が大きい中、使用料収入等の安定確保のための方法が必要です。
- 企業債残高対事業規模比率
類似団体の平均値を大きく下回る状況です。企業債残高が少なく、順調に償還が進んでいますが、今後施設の改築更新に多額の費用が必要になることが予想され、その財源として企業債を活用する見込みであることから、将来的な経営の健全化のためにも、この数値の推移は今後も留意が必要です。
- 経費回収率
当町は60%台で推移しています。類似団体と比較し、乖離が徐々に大きくなっています。汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われているため、適正な使用料設定による収入の確保や、汚水処理費の削減について検討が必要です。
- 汚水処理原価
類似団体の平均値よりも高い水準で推移しています。有収水量1㎡当たりの汚水処理コストが高い数値のため、投資の効率化や維持管理費の削減等について経営改善が必要です。
- 施設利用率
流入汚水量増加に伴い、施設利用率は順調に向上しています。今後の人口減少時には適正な運転管理が必要です。

2. 老朽化の状況について

終末処理場については、長寿命化計画に基づく改築更新に着手しています。管渠については、ストックマネジメント計画を策定し、投資の平準化を図りながら、計画的な改築更新に取り組み、今後も適正な維持管理を行ってまいります。

全体総括

公共下水道事業を今後も継続的に実施するためには、維持管理費の削減、改築更新の計画的な実施により支出の平準化、水洗化率の向上、適正な料金設定など総合的に取り組み、経営の健全化、効率化を目指す必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。